

令和2年度君津中央病院企業団病院事業会計予算(案)について

1 概要

(1) 予算編成の考え方

令和2年度は、第5次3か年経営計画の成果が問われる年であると同時に、次期経営計画に向けた方向性を示す年でもある。

病院の置かれた環境は依然厳しいものではあるが、公営企業の基本原則である経済性を発揮し、健全な病院経営に努め、地域に対して良質で安全な医療を継続的に提供していくことを示せるよう、予算編成においては、これまでどおり診療体制の維持・充実の基礎となる医師・看護師の確保に重点を置くとともに、堅実な業務目標の設定、収支改善施策に基づく収益確保と費用削減を、最大限盛り込むことを編成方針とした。

(2) 予算(案)の骨子

前項の編成方針に基づく各事業の当初予算の骨子は以下のとおりである。

<本院事業>

収入面では、実績に基づく堅実な業務量を目標に置きつつも、新規患者増や手術室運用効率化を含めた実施中あるいは実施予定の増収施策を反映した単価設定による増収を見込む。

費用面では、新規事業の抑制や収支改善のための継続的な経費節減に取り組みつつも、医師の確保や増員、看護師の実稼働人員数の増の実現、会計年度任用職員制度の導入による増を給与費に、悪性腫瘍治療のための高額薬剤の消費増を材料費に、中長期維持保全計画に基づく修繕や前年導入の消費税増税に係る経費の増を見込む。

その他、中長期維持保全計画に基づく建設工事や高精度放射線治療システムの更改を始めとする設備整備による医療機能と施設機能の維持充実を図る。

<分院事業>

収入面では、実績に基づく堅実な業務量を目標に置きつつも、近年の推移に基づく単価設定による増収を見込む。

費用面では、会計年度任用職員制度の導入による給与費の増、老朽化が進む施設の積極的修繕による増などを見込む。

その他、医療機械の更新により医療機能の維持充実を図る。

<看護師養成事業>

会計年度任用職員制度の導入による給与費の増のほか、離職防止のための卒業生を対象とする交流行事の開催などを見込む。

<その他>

前年度に対して同額となる構成市負担金は、収益的収支予算での需要増に対応するため、資本的収支予算への繰り入れを見送り、すべて収益的収支予算へ繰り入れることとした。

2 業務予定量

(1) 本院事業

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
病 床 数	一 般	636床	636床	0床	0.0%
	結 核	18床	18床	0床	0.0%
	感染症	6床	6床	0床	0.0%
	計	660床	660床	0床	0.0%
延 患 者 数	入 院	198,925人	206,790人	△7,865人	△3.8%
	外 来	291,600人	283,200人	8,400人	3.0%
1日平均患者数	入 院	545人	565人	△20人	△3.5%
	外 来	1,200人	1,180人	20人	1.7%

※入院診療実日数 R1: 366日 → R2: 365日

外来診療実日数 R1: 240日 → R2: 243日

(2) 分院事業

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
病 床 数	一 般	36床	36床	0床	0.0%
延 患 者 数	入 院	12,045人	12,078人	△33人	△0.3%
	外 来	42,282人	43,920人	△1,638人	△3.7%
1日平均患者数	入 院	33人	33人	0人	0.0%
	外 来	174人	183人	△9人	△4.9%

※入院診療実日数 R1: 366日 → R2: 365日

外来診療実日数 R1: 240日 → R2: 243日

(3) 看護師養成事業

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
学 生 数	1 年	61人	60人	1人	1.7%
	2 年	59人	60人	△1人	△1.7%
	3 年	63人	64人	△1人	△1.6%
	計	183人	184人	△1人	△0.5%

3 収益的収支予算

(1) 概要

(単位:千円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 額 C(A-B)	伸 び 率 C/B
本院事業収益	23,018,392	22,733,974	284,418	1.3%
医業収益	20,988,040	20,750,361	237,679	1.1%
医業外収益	2,030,352	1,983,613	46,739	2.4%
分院事業収益	737,945	722,714	15,231	2.1%
医業収益	681,919	672,399	9,520	1.4%
医業外収益	56,026	50,315	5,711	11.4%
看護師養成事業収益	275,480	276,158	△ 678	△0.2%
特別利益	283,884	283,884	0	0.0%
収入計	24,315,701	24,016,730	298,971	1.2%
本院事業費用	22,995,237	22,703,623	291,614	1.3%
企業団管理費	2,048	2,048	0	0.0%
医業費用	21,877,196	21,649,302	227,894	1.1%
医業外費用	1,115,993	1,052,273	63,720	6.1%
分院事業費用	735,945	720,714	15,231	2.1%
医業費用	721,894	707,484	14,410	2.0%
医業外費用	14,051	13,230	821	6.2%
看護師養成事業費用	275,480	276,158	△ 678	△0.2%
特別損失	304,039	311,235	△ 7,196	△2.3%
予備費	5,000	5,000	0	0.0%
支出計	24,315,701	24,016,730	298,971	1.2%
純損益	0	0	0	

(摘要)

①予算規模

- ・収益的収支の予算規模は243億1,570万円(対前年度当初予算比1.2%(2億9,897万円)増)

②収益的収入

- ・本院及び分院の医業収益合計額は216億6,996万円(診療単価の増等による医業収益の増加(2億4,720万円)を見込む。)
- ・本院及び分院の医業外収益と看護師養成事業収益の合計額は23億6,186万円(3事業合わせた構成市負担金繰入額15億7,100万円(前年度比7,100万円増 但し4条含む総額は前年度と同額))
- ・特別利益として、退職手当組合からの還付金収入等の発生により2億8,388万円を計上
- ・これらによる収入の総額は、令和元年度当初予算と比較し1.2%(2億9,897万円)の増加

③収益的支出

- ・本院及び分院の医業費用合計額は225億9,909万円で、医師などの増員や会計年度任用職員制度への対応などによる給与費の増加、高額医薬品の使用量増による材料費の増加、人材派遣業務、設備保守、SPD、清掃業務などの委託料の増、現病院建物附属設備について耐用年数を経過したことによる減価償却費の減少、令和元年10月からの消費増税による経費増等を見込んでいる。
- ・医業収益に対する医業費用の割合は104.3%で前年度当初予算(104.4%)と比較し0.1ポイント減少
- ・看護師養成事業費用等を含む医業外費用の合計額は14億757万円
- ・特別損失として退職給付引当金繰入額等により3億404万円を計上
- ・これらによる支出の総額は、令和元年度当初予算と比較し1.2%(2億9,897万円)の増加

(2) 事業別収支

本院事業

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
本院事業収益	23,018,392	22,733,974	284,418	前年度対比+1.3%
医業収益	20,988,040	20,750,361	237,679	前年度対比+1.1%
入院収益	14,680,665	14,909,559	△ 228,894	前年度対比△1.5% 平均患者数545人(20人減)
外来収益	5,657,040	5,267,520	389,520	前年度対比+7.4% 平均患者数1,200人(20人増)
その他医業収益	650,335	573,282	77,053	前年度対比+13.4% 診療単価72,100円→73,800円(1,700円増)
医業外収益	2,030,352	1,983,613	46,739	前年度対比+2.4% 診療単価18,600円→19,400円(800円増)
国県補助金	364,239	357,461	6,778	前年度対比+1.9% 医師臨床研修費補助金の増等
負担金交付金	1,337,818	1,277,975	59,843	前年度対比+4.7% 構成市負担金1,328,000千円(61,000千円増)
保育所収益	30,071	32,522	△ 2,451	前年度対比△7.5%
長期前受金戻入	75,665	97,017	△ 21,352	前年度対比△22.0%
その他医業外収益	222,559	218,638	3,921	前年度対比+1.8%

(摘要)

- 入院収益及び外来収益は、診療単価の増による増収を見込む。
一日平均患者数 一般病棟 461人 その他病棟84人

病棟区分	令和2年度 許可病床数	令和元年11月時点 累計平均患者数	令和2年度 想定平均患者数
一般病棟(急性期7対1) : 5階~9階東・西、10階東	502	448	461
特殊病棟(政策病棟) : 10階西、結核、新生児センタ、4階東、3階東、3階西	158	72	84
合 計	660	520	545

- その他医業収益の増は、特別病室使用料収益及び文書料について料金改定による増による増収、人間ドックの受入増による増収等。
- 国県補助金は、令和元年度補助事業における内示額を計上した。
- 負担金交付金は、構成市負担金のほか県からの国民健康保険特別調整交付金9,818千円を見込む。
- 保育所収益については、延べ保育児数の減による減額
- 長期前受金戻入については、現病院建設事業補助金に係る収益化の一部が終了したことによる減額
- その他医業外収益については、奨学金返還金の増による増額

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
本院事業費用	22,995,163	22,703,623	291,540	前年度対比+1.3%
企業団管理費	2,048	2,048	0	前年度対比+0.0% 議員及び監査委員の報酬等
医業費用	21,877,196	21,649,302	227,894	前年度対比+1.1% 医業収益の104.3%→104.2%(0.1pt減)
給与費	12,010,601	11,774,857	235,744	前年度対比+2.0% 医業収益の56.7%→57.2%(0.5pt増)
				給料5,419,843千円(1,697,146千円増) 手当3,949,925千円(777,345千円増) 賃金0千円(2,235,219千円減) 賞与引当金繰入額575,939千円(34,830千円増) 報酬1,692千円(増減なし) 法定福利費1,539,013千円(43,098千円減) 法定福利費引当金繰入額103,938千円(4,740千円増) 退職手当組合負担金420,251千円(増減なし)

(摘要)

①給与費

- 正規職員2人増 内訳 増員:医師2人、医療技術員1人、医療助手1人
減員:看護師2人
- 会計年度任用職員7人増 内訳 増員:看護師6人、准看護師1人、医療助手4人
減員:看護助手1人、医療技術員1人、事務員2人

※職員数の増減比較は、令和元年度当初予算の想定職員数と比較したもの

- 会計年度任用職員制度導入により非常勤職員に対する支払科目が賃金から給料及び手当となった。

<増減理由>

- 正規職員 改定による増 35,067千円、昇給による増 67,628千円
- 会計年度任用職員 制度導入による増 90,404千円
- 職員数の増による増等 122,042千円
- 非常勤医師派遣依頼数の減による減 △35,382千円
- 前年度に法定福利費を過大計上していたことなどによる減 △44,015千円

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
材料費	6,033,224	5,809,652	223,572	前年度対比+3.8% 医業収益の28.0%→28.7% (0.7pt増) 薬品費2,704,332千円 (278,167千円増) 医業収益の11.7%→12.9% (1.2pt増) 診療材料費3,203,454千円 (47,463千円減) 医業収益の15.7%→15.3% (0.4pt減) 給食材料費108,408千円 (2,033千円増) 医業収益の0.5%(増減なし)
経費	2,461,073	2,440,738	20,335	前年度対比+0.8% 医業収益の11.8%→11.7% (0.1pt減) 光熱水費469,709千円 (11,031千円増) 修繕費105,194千円 (61,762千円減) 賃借料103,547千円 (10,307千円減) 委託料1,487,387千円 (89,856千円増)
減価償却費	1,156,340	1,443,006	△ 286,666	前年度対比△19.9% 建物・建物附属設備445,934千円 (134,961千円減) 器械備品701,568千円 (97,921千円減) 車両1,157千円 (141千円増) ソフトウェア7,681千円 (10,373千円減) リース資産0千円 (43,552千円減)
資産減耗費	109,573	72,286	37,287	前年度対比+51.6% 棚卸資産減耗費3,828千円 (854千円減) 固定資産除却費105,745千円 (38,141千円増)
研究研修費	106,385	108,763	△ 2,378	前年度対比△2.2% 謝金3,655千円 (461千円減) 図書費25,198千円 (1,013千円増) 旅費20,733千円 (1,027千円減) 研修会費14,000千円 (176千円減) 研究雑費42,789千円 (1,727千円減)
医業外費用	1,115,919	1,052,273	63,646	前年度対比+6.0%
支払利息	182,903	197,630	△ 14,727	前年度対比△7.5% 企業債利息181,164千円 (16,465千円減)
奨学金	106,800	105,000	1,800	前年度対比+1.7% 予定数165人→168人 (3人増)
消費税	38,861	37,020	1,841	前年度対比+5.0%
保育所運営費	108,967	108,535	432	前年度対比+0.4% 保育児定員92人 (増減なし)
その他医業外費用	678,388	604,088	74,300	前年度対比+12.3%

(摘要)

②材料費

- ・高額薬品使用量の増を見込むことによる増額

③経費

○光熱水費

- ・電気料金:契約単価は前年度並み、ガスコージェネレーション設備更新作業時の需要増を見込むことによる増額
- ・ガス料金:契約単価の6.2%上昇及びガスコージェネレーション設備更新作業時の需要減(6.9%)を見込むことによる減額
- ・上下水道料金については、使用予定量の2.1%減少を見込むことによる減額

○修繕費

- ・経年劣化した建物、附属設備、医療機器等の修繕
〈主な修繕予定〉 4階厨房配水管交換工事 6,776千円、医療機器等修繕 57,921千円

○委託料

- 医療器械保守、設備保守、ドクターヘリ運航、院内清掃、医師紹介等、職員では行えないもの、職員を雇用して行うより委託したほうが効率的な業務を委託
- ・業務運営関係72,787千円増 人材派遣業務95,290千円増、経営改善支援業務22,000千円減等
- ・設備委託関係3,371千円増 ガスコージェネレーション設備保守8,484千円減、空調設備保守10,910千円増等
- ・建物運営関係35,342千円増 廃棄物処理18,149千円減、院内清掃15,322千円増、SPD業務32,889千円増等
- ・医療管理関係14,388千円減 検体検査業務委託31,127千円減、循環器系X線診断装置等保守9,003千円増、体外式結石破砕装置保守3,349千円増等
- ・情報システム関係7,256千円減 元号変更対応作業委託10,853千円減等

④減価償却費

- ・建物・建物附属設備については、現病院建物附属設備について耐用年数を経過したことによる減額
- ・器械備品について、耐用年数を経過したことによる減額
- ・ソフトウェアについて、前年度の購入額が予定より少額となったことにより償却額が減額となった。
- ・リース資産について、耐用年数を経過したことによる減額

⑤資産減耗費

- ・固定資産除却費については、ガスコージェネレーション設備等を除却処分対象としたことによる増額

⑥研究研修費

- ・図書費については、臨床知識リソース利用料の価格上昇による増額
- ・旅費及び研究雑費については、前年度実績を踏まえ、減額

⑦支払利息

- ・現病院建設起債分の減のほか、コージェネ設備リース、一時借入金による利息発生を見込む。

⑧その他医業外費用

- ・貯蔵品購入額増額及び消費税増税に伴う雑損失の増による増額

分院事業

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
分院事業収益	737,945	722,714	15,231	前年度対比+2.1%
医業収益	681,919	672,399	9,520	前年度対比+1.4%
入院収益	361,350	350,262	11,088	前年度対比+3.2% 平均患者数33人(増減なし) 診療単価29,000円→30,000円(1,000円増)
外来収益	291,745	294,264	△ 2,519	前年度対比△0.9% 平均患者数174人(9人減) 診療単価6,700円→6,900円(200円増)
その他医業収益	28,824	27,873	951	前年度対比+3.4%
医業外収益	56,026	50,315	5,711	前年度対比+11.4%
負担金交付金	35,400	25,400	10,000	前年度対比+39.4% 構成市負担金32,000千円(10,000千円増)
長期前受金戻入	4,176	4,743	△ 567	前年度対比△12.0%
その他医業外収益	16,450	20,172	△ 3,722	前年度対比△18.5%

(摘要)

- ・ 地域に密着した医療や二次救急医療に加え、本院との連携による専門医療の充実による患者数の安定的確保
- ・ 入院収益は、前年度実績を踏まえ、診療単価の増を見込むことによる増収
- ・ 外来収益は、前年度実績を踏まえ、患者数の減を見込むことによる減収
- ・ その他医業収益は、前年度実績及び文書料改定による文書料の増を見込むことによる増収等
- ・ 負担金交付金は、構成市負担金のほか、県からの国民健康保険特別調整交付金340万円を見込む。
- ・ その他医業外収益は、二次救急輪番待機回数の減を見込むことによる減収

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
分院事業費用	735,945	720,714	15,231	前年度対比+2.1%
医業費用	721,894	707,484	14,410	前年度対比+2.0% 医業収益の105.2%→105.9%(0.7pt増)
給与費	536,837	523,988	12,849	前年度対比+2.5% 医業収益の77.9%→78.7%(0.8pt増) 給料273,911千円(134,180千円増) 手当149,036千円(22,763千円増) 賃金0千円(149,993千円減) 賞与引当金繰入額26,705千円(2,890千円増) 法定福利費69,619千円(2,573千円増) 法定福利費引当金繰入額4,806千円(436千円増) 退職手当組合負担金12,760千円(増減なし)
材料費	70,908	69,406	1,502	前年度対比+2.2% 医業収益の10.3%→10.4%(0.1pt増) 薬品費23,087千円(387千円増) 診療材料費38,188千円(624千円増)
経費	71,498	70,414	1,084	前年度対比+1.5% 医業収益の10.5%→10.5%(増減なし) 旅費交通費1,579千円(293千円減) 職員被服費963千円(238千円減) 印刷製本費3,629千円(255千円減) 修繕費7,191千円(1,836千円増)

(摘要)

①給与費

- ・ 正規職員1人増 内訳 看護師1人の増
- ・ 会計年度任用職員1人増 内訳 事務員1人の増
- ※職員数の増減比較は、令和元年度当初予算の想定職員数と比較したもの
- 〈増減理由〉
正規職員 改定による増 800千円、昇給による増 929千円
会計年度任用職員 制度導入による増 3,689千円
職員数の増による増等 8,771千円
非常勤医師派遣依頼数の減による減 △1,340千円

②材料費

- ・ 薬品費については、前年度実績を踏まえ、対医業収益比率が増加していることによる増額
- ・ 診療材料費については、前年度実績を踏まえ、在宅酸素賃借料の増による増額

③経費

○旅費交通費

- ・ 前年度実績を踏まえ、業務による出張回数の減を見込むことによる減額

○職員被服費

- ・ 前年度に事務服更新による増額があったため

○印刷製本費

- ・ 前年度実績を踏まえ、減を見込むことによる減額

○修繕費

〈主な修繕予定〉

- ・ 屋上防水補修工事 1,386千円、医局棟東面北面補修工事 726千円、避難路補修工事 726千円
トップライト補修工事 601千円、廊下Pタイル補修工事 594千円、医療機器等修繕 1,320千円等

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
減価償却費	39,573	39,214	359	前年度対比+0.9% 建物・建物附属設備11,621千円(5,071千円減) 器械備品27,736千円(5,443千円増)
資産減耗費	776	2,160	△ 1,384	前年度対比△64.1%
研究研修費	2,302	2,302	0	前年度対比+0.0%
医業外費用	14,051	13,230	821	前年度対比+6.2%

(摘要)

○委託料

<主な増減>

- ・ 増額 消防設備保守 442千円、検体検査委託料 2,425千円、医事システム保守 1,350千円
- ・ 減額 医事システム設定変更委託料 △4,428千円、PCB廃棄処分料 △655千円
- ・ 新規 X線撮影装置保守 418千円

④減価償却費

- ・ 建物附属設備については、償却終了となった設備があったことによる減額
- ・ 器械備品については、前年度取得した資産の償却開始による増額

⑤資産減耗費

- ・ 除却対象資産の減少による減額

⑥医業外費用

- ・ 消費税増税に伴う消費税納税額及び雑損失の増による増額

看護師養成事業

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
看護師養成事業収益	275,480	276,158	△ 678	前年度対比△0.2%
学費収益	42,952	43,127	△ 175	前年度対比△0.4% 学生数184人→183人(1人減) 授業料収益180千円減 その他学費収益5千円増
負担金交付金	211,000	211,000	0	前年度対比+0.0% 構成市負担金211,000千円(増減なし)
長期前受金戻入	8,241	9,000	△ 759	前年度対比△8.4%
その他事業収益	13,287	13,031	256	前年度対比+2.0% 学生寮寮費等12,744千円(139千円増)

(摘要)

- ・ 授業料収益の減収は、在籍学生数の減少によるもの
- ・ 長期前受金戻入は、収益化が終了した補助金があったことによる減収
- ・ その他事業収益は、台風被害補修工事実施に伴う保険金収入等を見込むことによる増収

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
看護師養成事業費用	275,480	276,158	△ 678	前年度対比△0.2%
給与費	157,760	156,697	1,063	前年度対比+0.7% 給料78,493千円(10,999千円増) 手当39,389千円(5,091千円増) 賃金0千円(5,819千円減) 賞与引当金繰入額9,102千円(339千円増) 報酬0千円(9,350千円減) 法定福利費22,928千円(227千円減) 法定福利費引当金繰入額1,673千円(30千円増) 退職手当組合負担金6,175千円(増減なし)
教育費	8,605	8,690	△ 85	前年度対比△1.0%

(摘要)

①給与費

- ・ 正規職員及び会計年度任用職員数は増減なし
※職員数の増減比較は、令和元年度当初予算の想定職員数と比較したもの
- <増減理由>
- 正規職員 改定による増 319千円、昇給による増 747千円
 - 会計年度任用職員 制度導入による増 1,895千円
 - 職員の新陳代謝による減等 △2,341千円
 - 講師依頼数の増による増 443千円

②教育費

- ・ 教育材料費について、前年度実績を踏まえ、減を見込むことによる減額
- ・ 消耗備品費について、外部実習用ノートパソコン等を導入することによる増額

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
経費	17,314	17,731	△ 417	前年度対比△2.4% 旅費交通費965千円(88千円減) 消耗品費1,067千円(216千円減) 光熱水費3,729千円(247千円減) 修繕費490千円(288千円増) 賃借料1,109千円(84千円減) 委託料7,558千円(138千円増) 学生対策費1,093千円(177千円減)
寄宿舍費	5,931	6,217	△ 286	前年度対比△4.6% 光熱水費4,532千円(299千円減)
減価償却費	62,023	62,914	△ 891	前年度対比△1.4% 建物・建物附属設備58,881千円(増減なし) 器械備品3,142千円(891千円減)
資産減耗費	1	44	△ 43	前年度対比△97.7%
研究研修費	883	557	326	前年度対比+58.5% 旅費563千円(323千円増) 研修会費320千円(3千円増)
支払利息	12,720	13,068	△ 348	前年度対比△2.7%
長期前払消費税額償却	10,243	10,240	3	前年度対比+0.0%

(摘要)

③経費

- ・ 消耗品費については、前年度実績を踏まえ、減を見込むことによる減額
- ・ 光熱水費については、電気料金及びガス料金で単価の増及び使用量の減を見込むことによる減額
- ・ 修繕費については、台風被害補修工事の実施を見込むことによる増額
- ・ 学生対策費については、看護師の離職防止を目的とした卒業生を対象とする交流行事開催の費用を計上するも、学生便覧の内製、学校案内、学生募集ポスター等の単価抑制により減額

④寄宿舍費

- ・ 光熱水費については、電気料金で単価の増及び使用料の減を見込むことによる減額

⑤減価償却費

- ・ 器械備品については、前年度購入した器械の償却が開始したことによる増額よりも償却終了による減額が上回ったことによる減額

⑥研究研修費

- ・ 学会参加費用の発生による旅費の増額

⑦支払利息

- ・ 看護学校校舎及び学生寄宿舍の企業債支払利息額

特別損益・予備費

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
特別利益	283,884	283,884	0	退職手当組合からの還付金収入283,882千円

(摘要)

- ・ 当企業団が加入している退職手当組合である千葉県市町村総合事務組合に対し毎年度負担金を納付しているが、定められた積立基準額を超過した金額については負担金額から差し引かれることになっており、その金額分を会計処理上、特別利益として計上するもの。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
特別損失	304,039	311,235	△ 7,196	前年度対比△2.3% 過年度損益修正損失15,353千円 本院13,353千円(1,196千円減) 分院2,000千円(増減なし) その他特別損失288,683千円 退職給付引当金繰入額283,883千円 医師研究資金貸付金返還免除金4,800千円
予備費	5,000	5,000	0	前年度対比+0.0%

(摘要)

- ・ 過年度損益修正損失は、令和2年2月及び3月分の保険者請求分のうち査定減分の欠損処理予定額
- ・ 退職給付引当金繰入額については、退職手当組合による負担金縮減額を退職給付引当金として計上するもの(計上する額は、企業団の退職給付債務から、退職手当組合に積立てている積立金額を控除した額)
- ・ 医師研究資金貸付金返還免除金については、借受者のうち返還免除対象となる者が発生するため計上するもの

4 資本的収支予算

(1) 概要

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
資本的収入	1,237,005	411,005	826,000	前年度対比+201.0%
企業債	1,237,000	300,000	937,000	建設改修工事300,000千円、医療機器800,000千円、情報システム137,000千円
他会計負担金	0	71,000	△ 71,000	
その他収入	5	40,005	△ 40,000	

(摘要)

- ・ 企業債収入について、本院建設改修工事分300,000千円、本院医療機器整備分800,000千円、本院情報システム整備分137,000千円を計上している。
- ・ 他会計負担金は、本院の建設工事に充てるために構成市から繰り出された負担金であるが、運営費負担金として繰り入れることとしたことによる減。
- ・ その他収入については、前年度は電子カルテシステム整備に対する国保特別調整交付金を計上していたことによる減。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
資本的支出	2,912,886	2,466,803	446,083	前年度対比+18.1%
建設改良費	1,390,305	1,101,105	289,200	前年度対比+26.3%
建設工事費	338,771	410,981	△ 72,210	前年度対比△17.6% 本院338,771千円 自火報設備更新工事(1期)135,300千円 病棟他LED照明器具更新工事(その2)35,695千円 2階管理部門個別空調設備更新工事他15件
医療機械器具費	886,645	496,381	390,264	前年度対比+78.6% 本院876,658千円、分院9,987千円
備品費	163,079	193,743	△ 30,664	前年度対比△15.8% 本院161,079千円、学校2,000千円
リース資産購入費	1,810	0	1,810	前年度対比皆増
企業債償還金	1,497,580	1,340,697	156,883	前年度対比+11.7% 本院1,472,455千円、学校25,125千円
長期貸付金	24,000	24,000	0	前年度対比+0.0%
その他支出	1,001	1,001	0	
収支不足額	△ 1,675,881	△ 2,055,798	379,917	

(摘要)

①建設工事費

- ・ 自火報設備更新工事(1期)他17件は、中長期維持保全計画に基づく附属設備の更新工事を計上するもの。

②医療機械器具費

- ・ 高精度放射線治療システム(リニアック)、手術用顕微鏡、生体情報モニタ等購入予定機器分を予算計上するもの。

③備品費

- ・ ネットワークフロアスイッチ、眼科カルテシステム、健診システム等情報システム関連備品、手動配膳車等給食関連備品等の購入予定機器を予算計上するもの。

④リース資産購入費

- ・ ガスコージェネレーション設備の更新に伴い、リース料が発生するため予算計上するもの。

⑤企業債償還金

- ・ 現病院建設分980,787千円、旧病院関係35,623千円、看護学校建設分25,125千円、医療機器分356,060千円、電子カルテ分99,985千円

⑥長期貸付金

- ・ 医師確保対策の一つである研究資金貸付制度、令和2年度は5名の貸付を予定

(2) 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額16億7,588万円については、次のとおり補てんする。

(単位:千円)

項 目	使用可能額	使用額	未使用額	
過年度損益勘定留保資金	80,695	80,695	0	
当年度損益勘定留保資金	1,376,952	1,376,952	0	4条収支不足額 △ 1,675,881千円
減債積立金	0	0	0	補てん財源使用額 1,585,697千円
建設改良積立金	128,050	128,050	0	一時借入金による措置 △90,184千円
財政調整積立金	709,754	0	709,754	
合 計	2,295,451	1,585,697	709,754	

(摘要)

- ・ 資本的収支の補てんにおいて生じることとなる不足額90,184千円は、一時借入金を充てる。

5 その他

(1) 一時借入金の限度額 (予算第6条) (単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	説 明
一時借入金限度額	1,000,000	500,000	500,000	保険者からの入金前に給与支給日を迎える月を借入の実施月と想定。 借入額 5億円:9月、11月、2月、3月 借入額 10億円:12月 借入期間は、延べ27日程度

(2) 重要な資産の取得と処分 (予算第10条)

取得する資産

種 類	名 称	数 量
医 療 機 器	高精度放射線治療システム (リニアック装置)	1 式
	手術用顕微鏡(手術室用)	1 台
	超音波診断装置	1 台
	電動リモートコントロールベッド	46台
備 品	ネットワークフロアスイッチ	1 式
	健診システム	1 式
	眼科カルテシステム	1 式
リース資産	ガスコージェネレーション	1 式

処分する資産

種 類	名 称	数 量
医 療 機 器	高精度放射線治療システム (リニアック装置)	1 式
	電動リモートコントロールベッド	46台
	超音波診断装置	1 台
備 品	電子カルテ・レセプト電算処理システム	1 式
	病院情報システム主要サーバ等ハードウェア	1 式
リース資産	ガスコージェネレーション	1 式
	電子カルテシステム導入に係るソフト	1 式

6 主要施策に対する予算

(1) 医療機能の充実

(ア) 人材の確保

医師、看護師の確保

教授等招聘制度	(3条予算)	518 千円
---------	--------	--------

特に効果のある医師確保対策のひとつである大学医局への派遣依頼の円滑な推進のため、大学医局との連携強化を目的に、教授、医局長等を招聘し、診療(特殊な手術等)や講演(腎フォーラム等)を行ってもらう。

医師紹介手数料	(3条予算)	52,805 千円
---------	--------	-----------

医師の確保を図るための人材紹介業者の活用。常勤医師4名と麻酔科非常勤医師の紹介手数料を見込む。

医師・看護師確保対策費	(3条予算)	11,796 千円
-------------	--------	-----------

医師及び看護師の確保を図るため、合同就職説明会への出展、求人誌及び求人サイトへの掲載、医師採用促進業務のアウトソーシング、関連大学や養成施設への訪問等を行う。また、看護師等の離職防止を図ることを目的とした対策費を計上する。

院内保育所の運営	(3条予算)	109,042 千円
----------	--------	------------

医師及び看護師の勤務環境の改善を図るため、出産、育児による離職の防止及び復職の促進を目的とした院内保育所の運営

看護師養成奨学金	(3条予算)	106,800 千円
----------	--------	------------

看護師を養成することにより看護師の確保を図るため、当院の附属看護学校又は他の看護師養成施設へ入学した者に奨学金を貸与する(月額5万円168人、準備金30万円20人予定)。

医師研究資金貸付	(4条予算)	24,000 千円
----------	--------	-----------

医師の確保を図るため、県外から赴任する医師を対象に研究資金を貸し付ける(限度額480万円5人)。

ストレスチェックの実施	(3条予算)	894 千円
-------------	--------	--------

支援を必要とする者の抽出や職場環境改善の検討材料とするため、全職員を対象としたストレスチェックを実施する。また、集団分析結果に基づくコンサルティング業務、高ストレス職場の管理職員への指導を行う費用を計上している。

(イ) 地域医療連携の強化

より実践的な地域医療連携の推進

地域医療機関等への訪問	(3条予算)	65 千円
-------------	--------	-------

医療連携の推進を目的に、地域の医療機関や療養施設への訪問を実施する。

地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催	(3条予算)	1,503 千円
-----------------------	--------	----------

地域の医療従事者の資質向上を図るため、上総がんフォーラム、難病講演会、緩和ケア関連の研修など、研修会等を開催する。

退院支援の充実

社会保険労務士による就労相談会の開催	(3条予算)	312 千円
--------------------	--------	--------

がん患者などを対象とした、治療の見通しなどを踏まえた仕事に関する相談や社会保障制度の利用に関する相談を受けるための社会保険労務士による相談窓口を継続して設ける。

(2) 医療の質の向上

(ア) 医療安全体制の充実

医療安全対策

医療安全研修会の開催	(3条予算)	345 千円
------------	--------	--------

全職員を対象とした医療安全研修会の開催

医療安全管理者の養成	(3条予算)	144 千円
------------	--------	--------

医療安全管理者養成研修会の受講

インシデントレポート管理の徹底	(3条予算)	330 千円
-----------------	--------	--------

インシデント管理システム保守業務委託

(イ) 施設・設備及び医療機器等の整備

施設・設備の計画的な整備

ガスコージェネレーション設備の更新	(4条予算)	1,810 千円
-------------------	--------	----------

	(3条予算)	1,386 千円
--	--------	----------

リース契約によるリース料の支払い(稼働開始予定:令和3年3月)

<保全計画>自火報設備更新工事(1期)、病棟他LED照明器具更新工事(その2)		
---	--	--

2階管理部門個別空調設備更新工事他		
-------------------	--	--

本院(4条予算) 338,771 千円

医療機器の計画的な導入・更新

高精度放射線治療システム(リニアック)、手術用顕微鏡、生体情報モニタ、電動リモートコントロールベッド他		
---	--	--

本院(4条予算) 876,658 千円

分院(4条予算) 9,987 千円

情報システムの計画的な導入・更新

ネットワークフロアスイッチ、眼科カルテシステム更新他		
----------------------------	--	--

(4条予算) 144,700 千円

(ウ) サービスの向上

接遇の向上

接遇研修会の開催	(3条予算)	1,890 千円
----------	--------	----------

患者サービス向上のため、全職員を対象とした接遇研修会を行う。

医療情報の提供・発信

広報誌クローバーの発行	(3条予算)	773 千円
-------------	--------	--------

地域住民等に向けた病院機能や診療方針の周知などのための広報誌の発行

ボランティアによる患者サービスの向上

ボランティア活動に対する支援	(3条予算)	157 千円
----------------	--------	--------

ボランティア活動を推進するために協力者に対する表彰を行うなど、必要な支援を行う。

(3) 安定的な経営の確保

(ア) 収入の確保

診療報酬請求の適正化及びDPC分析アドバイザーの活用	(3条予算)	847 千円
----------------------------	--------	--------

・診療報酬請求の適正化のため、診療報酬の専門家から、診療報酬請求事務についての指導を受ける。
・医療の効率化による安定した収入確保のため、DPCアドバイザーを招いてDPCデータを活用した診療実績の分析を行う。

未収金対策

未収金管理回収業務の委託	本院(3条予算)	1,364 千円
	分院(3条予算)	22 千円

未収金の回収強化のため、悪質な未収患者等回収が困難なケースについて、法律事務所に未収金回収を委託する。必要に応じて法的装置を実施する。

(イ) 支出の削減

材料費比率の適正化

薬品・診療材料分析業務の委託等	(3条予算)	5,990 千円
-----------------	--------	----------

薬品及び診療材料の単価抑制や使用品目の見直しを目的として、ベンチマークシステムの活用や共同購買組織へ加入する。

(4) 教育・研修等の充実

(ア) 教育の充実

看護師教育の充実

eラーニングシステムを活用した看護職員研修の実施	(3条予算)	1,562 千円
--------------------------	--------	----------

平成30年度から新人看護職員を対象に導入したeラーニングについて、令和元年度からは全看護職員を対象とし、研修の充実と知識の向上を図る。

看護師教育の充実	(3条予算)	6,584 千円
----------	--------	----------

看護力の総合的向上や専門性の高い看護師の育成を図るために必要な研修の実施や参加

事務職員の専門性の向上

経営スペシャリスト養成プログラム	(3条予算)	180 千円
------------------	--------	--------

持続可能な病院経営体制構築のために必要となる人材養成のための、千葉大学実施の養成プログラムへの参加

(イ) 臨床研修の充実

初期臨床研修、後期臨床研修の充実

日本専門医機構専門研修プログラム認定料及び維持管理費	(3条予算)	341 千円
----------------------------	--------	--------

専門医制度の仕組みに基づき認定を受けた専門研修プログラムの維持管理費として

臨床研修指導医養成講習会	(3条予算)	330 千円
--------------	--------	--------

臨床研修病院において配置が求められる指導医の継続確保のため。

7 令和2年度構成市負担金

(1) 負担金一覧

	3 条 予 算				4 条 予 算	合 計 (A+B)
	本 院 運 営 費	分 院 運 営 費	学 校 運 営 費	小 計 (A)	他会計負担金 充 当 分 (B)	
木更津市	548,517,120	2,493,440	77,563,600	628,574,160	0	628,574,160
君津市	348,042,240	3,550,720	53,473,730	405,066,690	0	405,066,690
富津市	227,247,360	24,217,600	35,542,950	287,007,910	0	287,007,910
袖ヶ浦市	204,193,280	1,738,240	44,419,720	250,351,240	0	250,351,240
計	1,328,000,000	32,000,000	211,000,000	1,571,000,000	0	1,571,000,000

(2) 期別負担額

	第1期	第2期
木更津市	314,287,080	314,287,080
君津市	202,533,345	202,533,345
富津市	143,503,955	143,503,955
袖ヶ浦市	125,175,620	125,175,620
計	785,500,000	785,500,000

(3) 納付期限

第1期 令和2年5月25日

第2期 令和3年2月25日

(4) 参考資料

① 本院運営費

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
	木更津市	196,891人	45.38%	482,117,120	66,400,000
君津市	114,994人	26.51%	281,642,240	66,400,000	348,042,240
富津市	65,683人	15.14%	160,847,360	66,400,000	227,247,360
袖ヶ浦市	56,268人	12.97%	137,793,280	66,400,000	204,193,280
合計	433,836人	100.00%	1,062,400,000	265,600,000	1,328,000,000

④ 本院4条予算負担金

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
	木更津市	196,891人	45.38%	0	0
君津市	114,994人	26.51%	0	0	0
富津市	65,683人	15.14%	0	0	0
袖ヶ浦市	56,268人	12.97%	0	0	0
合計	433,836人	100.00%	0	0	0

② 分院運営費

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
	木更津市	1,837人	3.49%	893,440	1,600,000
君津市	4,018人	7.62%	1,950,720	1,600,000	3,550,720
富津市	46,586人	88.35%	22,617,600	1,600,000	24,217,600
袖ヶ浦市	286人	0.54%	138,240	1,600,000	1,738,240
合計	52,727人	100.00%	25,600,000	6,400,000	32,000,000

⑤ 利用者数・人口

市 別	本院利用者数	本院構成比	分院利用者数	分院構成比	人口	構成比
木更津市	196,891人	45.38%	1,837人	3.49%	135,655人	41.80%
君津市	114,994人	26.51%	4,018人	7.62%	82,745人	25.49%
富津市	65,683人	15.14%	46,586人	88.35%	43,336人	13.35%
袖ヶ浦市	56,268人	12.97%	286人	0.54%	62,839人	19.36%
計	433,836人	100.00%	52,727人	100.00%	324,575人	100.00%

③ 学校運営費

区分 市名	人口		人口割	均等割	合計
	木更津市	135,655人	41.80%	61,738,600	15,825,000
君津市	82,745人	25.49%	37,648,730	15,825,000	53,473,730
富津市	43,336人	13.35%	19,717,950	15,825,000	35,542,950
袖ヶ浦市	62,839人	19.36%	28,594,720	15,825,000	44,419,720
合計	324,575人	100.00%	147,700,000	63,300,000	211,000,000

※表中の金額の単位はいずれも円

※(4)-(5)「利用者数・人口」の利用者数は平成30年度実績、人口は令和元年8月1日現在の常住人口